

<歴史パネル>

中華人民共和国の金融システム（1949-2017）
—中国経済と世界経済との関係から—

東京大学 城山智子

<報告要旨>

1949年の中華人民共和国の建国以来、70年にわたって、中国共産党は中華人民共和国の政権政党として、政治権力を掌握している。この間の中国（経済）と世界（経済）との関係を見る時、中国が世界と密接な関係を有していた時期と、外部に対して閉じていた時期とに、比較的是っきりと分けることができる。

1949年以降、中国経済は財の貿易でも、人の出入国でも、或いは資金の移動でも、徐々に「閉じて」いった。中華人民共和国政府は、それまでの政権に比べて遥かに厳しく経済をコントロールし、国内における統制と海外からの隔絶は、1960年代から70年代初にかけての文化大革命で頂点に達した。1978年以降の中国経済を考える時のキーワードである、「改革・開放」の重要性は、この「閉じた」中国との関係で理解することができる。

ここで注目されるのは、国内「改革」と対外「開放」が、密接に関連しながら進行したことである。特に、1990年代以降は対ドル為替レートの変動や海外からの資金の流入、そして世界的な金融危機といった対外的な経済変動が、中国政府の財政・金融政策の大きな影響を与え、更に、それに対する国内の公共・民間部門の反応が、政府の経済政策を規定するという状況が続いている。

本報告は、中国経済と世界経済との関係に着目し、1950～70年代の「閉じた」中国での計画経済、1980年代を中心とする改革開放初期、1990年代初頭以降の対外開放の深化、2008年の世界金融危機への対応、の4つの時期について、金融システムの構造と動態について検討する。